

CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	14,074,956	14,313,612	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,912,230	2,912,231	
2	うち、利益剰余金の額	12,047,913	11,930,296	
1c	うち、自己株式の額(△)	688,056	528,915	
26	うち、社外流出予定額(△)	197,131	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,549,228	2,324,010	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	262,165	239,898	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,886,350	16,877,521	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,449,125	1,361,874	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	619,777	559,983	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	829,347	801,891	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,917	7,154	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 513,652	△ 320,765	
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,212	16,122	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,786	12,407	
15	退職給付に係る資産の額	1,017,328	991,160	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8,928	6,705	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,479,951	1,243,699	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	1,479,951	1,243,699	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	425,458	152,408	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	266,950	104,282	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	3,854	1,311	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	154,653	46,813	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,902,056	3,470,767	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	12,984,294	13,406,754	

CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,634,000	1,534,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	163,959	160,681	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	1,797,959	1,694,681	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	4,715	1,896	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	34,061	34,061	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	38,777	35,958	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,759,182	1,658,723	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	14,743,476	15,065,477	
Tier2 資本に係る基礎項目				
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,874,485	1,716,425
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	98,626	93,955	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	541,747	532,977	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	421,058	390,559	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	120,689	142,418	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	2,514,859	2,343,359	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	6,881	4,590	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	17,190	18,679	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	24,071	23,269	

CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	2,490,788	2,320,089	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	17,234,264	17,385,567	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	132,159,354	127,539,733	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	9.82%	10.51%	
62	連結Tier1 比率((ト) / (ヲ))	11.15%	11.81%	
63	連結総自己資本比率((ル) / (ヲ))	13.04%	13.63%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	4.76%	4.60%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	713,237	1,031,628	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,222,224	1,376,137	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	17,649	17,310	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	708,076	617,765	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	453,618	427,646	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	421,058	390,559	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下 回る場合にあっては、零とする。)	120,689	142,418	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	372,039	368,185	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	

※ 1 平成18年(2006年)金融庁告示第20号(以下、「告示」という。)第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間(ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に限る承認であり、2022年9月末は433,356百万円が該当しております。